

< 声明 >

日米貿易協定承認案の強行採決に満身の怒りを持って抗議し、安倍政権による地域農業破壊につながる日米 FTA 阻止にむけ、全力で奮闘する

12月4日、参議院本会議は「日米貿易協定承認案」を強行採決した。全農協労連は、9月26日の日米首脳会議での「日米貿易協定」最終合意以来、全国食健連に結集し、これに不安と心配を抱く、多くの市民とともに野党との協力・共同を強めながら、協定にかかわる資料や情報提供を政府に求めてきた。

しかし、安倍首相は、「国民に対して丁寧な説明する」と発言しながらも、衆・参両委員会や連合審査会が求めた資料も提出することなく“数の力”で採決させた。この承認案自体を到底受け入れることはできない。しかし、それ以上に、問題視しなければならないのは、安倍政権の特徴である“数の力”に頼る乱暴な国会運営である。これは、国会と主権者である国民を軽視する行為であり、民主主義の破壊へと繋がりがねず、断じて許すことはできない。

こうした政府の姿勢にありながらも、市民と野党の運動で日米貿易協定にある問題点が浮き彫りになった。農業では、アメリカに牛・豚肉や乳製品などの輸入拡大を認めたこと、そして機能を果たさないセーフガード問題が明らかになった。また、「コメは対象外」と説明するが、それを保障する記載はどこにもなく、多くの生産者は懸念を強めている。

一方、全中の中家徹会長は、「特に、コメについては、米国への関税割当枠の設置を見送られたこととなり、生産現場は安心できるものとする」と談話を発表し、最終合意を評価した。このことが「農業団体も評価している」として、法案成立を後押しする力ともなった。この生産現場の思いと乖離した談話も容認することはできない。

アメリカとの自由貿易路線の推進は、新たな段階へと入った。それは、この承認案の成立が、本格的な日米 FTA 交渉に入る条件を整えたことになるからだ。

しかし、私たちには、政府の自由貿易路線と対峙してたたかってきた財産がある。さらに、この間のたたかいを通じて、新たな共同をつくりだしてきた。全国各地で、対話を広げ賛同の声を広げてきた。また、連日の国会前での行動では、これまで参加が無かった、小さな子どもをつれたママたちが、SNS でつながり、「子どもたちの将来を考えると、居ても立ってもいられない」と国会前に連日駆け付けていっしょに抗議の声を上げた。さらに国会議員に対し、事務所への訪問や電話による対話、そして FAX による要請などできることをすべて取り組み、その姿は、国会議員をはじめ多くの市民に共感を広げている。

私たち全農協労連は、このことに確信を持ち、さらに共同のたたかいを広げ、地域農業を守る運動ともに、食料自給率の向上、食の安全・安心の確立をめざす取り組みを強化する。そして、それを阻む、日米 FTA 反対のたたかいを大きく広げ、ウソと欺瞞で悪政をすすめる安倍政権の退陣を勝ち取るまで、ともに奮闘し合う。

2019年12月5日

全農協労連中央執行委員長 砂山太一